

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月16日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6323

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレート・サポート本部 経理・総務統括部長 清 水 智 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレート・サポート本部 経理・総務統括部長 清 水 智 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高	(千円)	13,046,903	12,975,547	25,743,006
経常利益	(千円)	840,576	292,800	1,370,708
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△1,416,943	123,329	△1,164,222
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△1,131,592	47,543	△1,399,475
純資産額	(千円)	21,977,381	19,241,924	21,243,375
総資産額	(千円)	32,639,579	29,207,235	31,908,839
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△25.92	2.25	△21.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	2.25	—
自己資本比率	(%)	54.8	52.9	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,037,944	△788,106	3,516,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△879,649	△1,413,899	△1,996,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,287,733	△776,489	649,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	15,811,852	12,590,702	15,540,084

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△29.94	△2.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 3 第26期第2四半期連結累計期間および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

① 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により日本経済に大きな影響を及ぼしている状況にあります。同感染症拡大の当社グループの連結業績への影響は軽微なものとなりました。

コンテンツ事業では、携帯ショップ経由の新規入会者数が低調に推移する中、需要の高いセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の新規入会者数を拡大させるとともに、コミック配信事業者向けへのオリジナルコミック作品の月間提供数を拡大させました。

ヘルスケア事業では、調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」の導入店舗数の拡大を図るべく、また自治体向けに母子手帳アプリ等の子育て関連ソリューションの積極拡販を行うべく、協業先の株式会社メディパルホールディングスとの連携を行いました。

これらのことにより、売上高は12,975百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

売上総利益は、売上高が横ばいであるものの、売上原価率の高いその他事業の増収により構成比が拡大したこと、また同事業において低採算案件が増えたことに伴い売上原価が増加したことにより、9,160百万円（同4.9%減）となりました。

営業利益および経常利益については、テレワーク体制への移行に伴う家賃の減少、租税公課の減少がありましたが、当社子会社のモチベーションワークス株式会社にて積極展開する学校DX事業を含む開発強化のための開発人員の増強により人件費が増加したことを主因として、販売費及び一般管理費が増加し、それぞれ599百万円（同51.4%減）、292百万円（同65.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益は減益となりましたが、特別損失および法人税等の減少により、123百万円（前年同期は1,416百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業には、BtoC型の月額課金サービス（女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』と医師相談サービス『カラダメディカ』は除く）のほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供するオリジナルコミック事業等が属しています。

同事業の有料会員数は327万人（2021年9月末比25万人減）となりました。携帯キャリアのフィーチャーフォンサービスの終了に伴い一時的に純減幅は大きくなりましたが、この要因を除けばセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の携帯ショップ経由での新規入会者数が好調に推移していることにより、有料会員数の純減幅は縮小傾向にあります。

売上高は、オリジナルコミックの売上高が拡大しましたが、前年同期比で有料会員数が減少したことにより9,076百万円（前年同期比5.8%減）となりました。営業利益については、前年同期比で有料会員数が減少したことを主因に2,857百万円（同12.6%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、母子手帳アプリ等）が属しています。

同事業の有料会員数は62万人（2021年9月末比2万人減）となりました。一方、調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」の導入店舗数の拡大に最注力し、2022年3月末の同店舗数は978（2021年9月末比213増）となりました。

売上高は、「クラウド薬歴」等の売上高が拡大しましたが、前年同期比で有料会員数が減少したことにより1,885百万円（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益については、先行投資費用負担が続いていることから648百万円の損失（前年同期は660百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における大手法人向けDX支援事業やソリューション事業、連結子会社のモチベーションワークス株式会社で展開する学校DX事業等が属しています。

AI事業の売上高は堅調に推移したこと、また、大手法人向けDX支援事業や学校DX事業の売上高が拡大したことにより、売上高は2,659百万円（前年同期比28.9%増）となりました。営業利益については、大手法人向けDX支援事業で低採算案件が増えたことに伴い売上原価が増加したこと、学校DX事業における体制強化のための人員増強による人件費の増加、開発強化による外注費・減価償却費の増加等により409百万円の損失（前年同期は18百万円の損失）となりました。

② 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は29,207百万円となり、2021年9月末対比2,701百万円減少しました。

資産の部については、流動資産では現金及び預金の減少を主因に3,126百万円減少し、固定資産では投資有価証券が減少しましたが、ソフトウェアの増加を主因に425百万円増加しました。

負債の部については、流動負債では「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い契約負債が増加しましたが、未払法人税等が減少したことを主因に551百万円減少し、固定負債では主に長期借入金が増加したことにより148百万円減少しました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する四半期純利益として123百万円を計上する一方、配当金の支払いおよび「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う影響により2,001百万円減少しました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は12,590百万円となり、2021年9月末対比2,949百万円の減少となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費がありましたが、主に法人税等の支払い等により788百万円の資金流出（前年同期は2,037百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により1,413百万円の資金流出（前年同期は879百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出等により776百万円の資金流出（前年同期は1,287百万円の資金流入）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,040,000
計	179,040,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,248,200	61,248,200	東京証券取引所 市場第一部 (第2四半期会計期間 末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株です
計	61,248,200	61,248,200	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年2月18日 (注) 1	49,500	61,248,200	14,330	5,212,239	14,330	5,017,309
2022年2月18日 (注) 2	△49,500	61,248,200	—	5,212,239	—	5,017,309

(注) 1 当社は2022年1月18日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年2月18日付で下記のとおり新株式の発行をいたしました。

(1)	発行価額	1株につき579円
(2)	発行価額の総額	28,660,500円
(3)	出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(4)	増加する資本金及び資本準備金	資本金 1株につき289.5円 資本準備金 1株につき289.5円
(5)	譲渡制限期間	2022年2月18日～2025年5月31日
(6)	株式の割り当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役 4名 26,200株 執行役員 22名 23,300株

2 2022年1月18日開催の取締役会決議により、2022年2月18日付で自己株式の消却を実施したことによるものです。

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区	11,869,200	21.58
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	10,096,000	18.36
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	5,358,700	9.74
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	4,062,100	7.39
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	3,660,200	6.66
株式会社メディバル ホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7番15号	3,150,000	5.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,299,600	4.18
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	1,296,600	2.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,012,200	1.84
株式会社デジマース	東京都品川区東五反田3丁目20番14号	1,000,000	1.82
計	—	43,804,600	79.65

(注) 1 上記のほか、自己株式6,249,434株があります。

2 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,249,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 672,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,321,100	543,211	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	61,248,200	—	—
総株主の議決権	—	543,211	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の2,000株(議決権20個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3丁目20番2号	6,249,400	—	6,249,400	10.20
(相互保有株式) 株式会社昭文社 ホールディングス	千代田区麴町3丁目1番地	672,000	—	672,000	1.10
計	—	6,921,400	—	6,921,400	11.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)および第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,540,084	12,590,702
受取手形及び売掛金	4,501,674	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,455,744
その他	1,254,252	1,125,446
貸倒引当金	△33,173	△35,737
流動資産合計	21,262,838	18,136,156
固定資産		
有形固定資産	203,001	208,166
無形固定資産		
ソフトウェア	1,791,596	2,603,305
のれん	556,421	658,934
顧客関連資産	1,333,800	1,123,200
その他	30,009	102,644
無形固定資産合計	3,711,827	4,488,083
投資その他の資産		
投資有価証券	4,511,728	3,901,076
敷金及び保証金	318,761	311,405
繰延税金資産	1,803,442	2,055,042
その他	108,143	118,209
貸倒引当金	△10,904	△10,904
投資その他の資産合計	6,731,170	6,374,829
固定資産合計	10,646,000	11,071,079
資産合計	31,908,839	29,207,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,543	1,090,619
短期借入金	—	204
1年内返済予定の長期借入金	451,780	451,780
未払金	1,230,095	1,221,665
未払法人税等	2,156,218	91,988
契約負債	—	2,148,661
ポイント引当金	115,396	—
その他	1,554,849	1,099,203
流動負債合計	6,655,884	6,104,123
固定負債		
長期借入金	2,429,790	2,203,900
退職給付に係る負債	1,572,854	1,649,061
その他	6,935	8,226
固定負債合計	4,009,579	3,861,188
負債合計	10,665,464	9,965,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,909	5,212,239
資本剰余金	6,660,831	6,536,932
利益剰余金	8,665,046	6,718,082
自己株式	△3,281,839	△3,257,237
株主資本合計	17,241,947	15,210,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,205	173,946
為替換算調整勘定	5,908	41,783
退職給付に係る調整累計額	13,879	12,444
その他の包括利益累計額合計	184,993	228,175
新株予約権	161,887	162,652
非支配株主持分	3,654,545	3,641,080
純資産合計	21,243,375	19,241,924
負債純資産合計	31,908,839	29,207,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,046,903	12,975,547
売上原価	3,419,303	3,814,933
売上総利益	9,627,600	9,160,614
販売費及び一般管理費	※1 8,395,170	※1 8,561,400
営業利益	1,232,430	599,214
営業外収益		
受取利息	66	65
為替差益	15,617	23,867
助成金等収入	28,438	12,042
自己新株予約権消却益	21,424	—
その他	26,445	17,035
営業外収益合計	91,992	53,011
営業外費用		
支払利息	3,619	2,892
持分法による投資損失	404,676	329,690
その他	75,549	26,842
営業外費用合計	483,845	359,425
経常利益	840,576	292,800
特別利益		
固定資産売却益	3,030	—
投資有価証券売却益	2,934	—
関係会社株式売却益	—	12,417
持分変動利益	—	76,481
特別利益合計	5,964	88,898
特別損失		
固定資産売却損	8,003	—
固定資産除却損	24,293	10,240
減損損失	76,949	909
投資有価証券売却損	—	3,240
投資有価証券評価損	11	—
段階取得に係る差損	—	4,700
特別損失合計	109,257	19,089
税金等調整前四半期純利益	737,283	362,608
法人税、住民税及び事業税	2,313,122	7,705
法人税等調整額	△29,355	351,151
法人税等合計	2,283,767	358,856
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,546,484	3,752
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,540	△119,577
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,416,943	123,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,546,484	3,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361,393	△20,628
為替換算調整勘定	12,036	35,342
退職給付に係る調整額	△2,898	△1,435
持分法適用会社に対する持分相当額	44,360	30,512
その他の包括利益合計	414,891	43,791
四半期包括利益	△1,131,592	47,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,002,073	166,511
非支配株主に係る四半期包括利益	△129,518	△118,968

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	737,283	362,608
減価償却費	627,388	694,660
減損損失	76,949	909
のれん償却額	101,595	109,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,564
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,579	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,478	65,785
受取利息及び受取配当金	△66	△65
支払利息	3,619	2,892
持分法による投資損益 (△は益)	404,676	329,690
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	4,700
持分変動損益 (△は益)	—	△76,481
固定資産売却損益 (△は益)	4,973	—
固定資産除却損	24,293	10,240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,934	△9,176
売上債権の増減額 (△は増加)	224,429	191,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,233	△91,303
未払金の増減額 (△は減少)	△229,681	△15,307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	245,793	△428,642
その他	268,826	△26,628
小計	2,533,972	1,127,293
利息及び配当金の受取額	63	62
利息の支払額	△3,619	△2,892
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△492,471	△1,912,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037,944	△788,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,737	△39,979
無形固定資産の取得による支出	△652,924	△1,336,048
無形固定資産の売却による収入	3,030	—
投資有価証券の取得による支出	△8,503	—
投資有価証券の売却による収入	17,102	16,196
関係会社株式の取得による支出	△131,803	—
事業譲受による支出	—	△44,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14,014
その他	△12,813	5,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,649	△1,413,899

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000,000	204
短期借入金の返済による支出	△4,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△225,890	△250,545
株式の発行による収入	43,665	28,660
非支配株主からの払込みによる収入	2,115,000	—
配当金の支払額	△438,491	△439,609
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△85,400
自己新株予約権の取得による支出	△181,550	—
子会社の自己株式の取得による支出	△25,000	△29,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,733	△776,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,796	29,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,457,824	△2,949,381
現金及び現金同等物の期首残高	13,354,028	15,540,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,811,852	※1 12,590,702

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ローカルフォース株式会社の株式を取得したこと、およびAI Infinity株式会社の株式を追加取得したことにより、それぞれ新たに子会社となったため、連結の範囲に含めています。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社イーグルを子会社として新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

<課金時ポイント付与型取引の収益認識>

当社グループが提供するサービスのうち課金に応じてポイント付与を行う取引について、従来は課金時に全額を収益として認識していましたが、ポイントに係る収益はポイント使用時または失効時に認識する方法に変更しました。また、従来は顧客に付与したポイント等の使用により、今後発生する売上原価について将来発生すると見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、付与したポイントを顧客に対する履行義務として識別し、契約負債に計上する方法に変更しています。

<請負業務等の収益認識>

従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が1,630,684千円減少しています。

また、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高57,943千円増加、売上原価が69,830千円減少、販売費及び一般管理費が19,209千円減少、営業利益が146,983千円増加、経常利益および税金等調整前四半期純利益が9,673千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りの仮定について、新たな追加情報の発生および重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	711,106千円	758,009千円
給料及び手当	2,651,272千円	2,955,548千円
支払手数料	1,574,703千円	1,538,433千円
外注費	887,176千円	885,607千円
減価償却費	584,723千円	633,504千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	15,811,852千円	12,590,702千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	15,811,852千円	12,590,702千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月19日 定時株主総会	普通株式	438,491	8	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	439,298	8	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月18日 定時株主総会	普通株式	439,609	8	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	439,990	8	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,545,898	1,845,529	1,655,475	13,046,903	—	13,046,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,326	88,245	408,298	589,871	△589,871	—
計	9,639,225	1,933,775	2,063,774	13,636,774	△589,871	13,046,903
セグメント利益 又は損失(△)	3,268,534	△660,532	△18,550	2,589,451	△1,357,021	1,232,430

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,357,021千円には、セグメント間取引消去△7,283千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,349,737千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
減損損失	—	—	76,949	76,949	—	76,949

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	8,952,620	1,845,506	1,683,222	12,481,349	—	12,481,349
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	11,039	30,383	452,775	494,198	—	494,198
顧客との契約から 生じる収益	8,963,659	1,875,890	2,135,998	12,975,547	—	12,975,547
外部顧客への売上高	8,963,659	1,875,890	2,135,998	12,975,547	—	12,975,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,459	9,571	523,974	646,005	△646,005	—
計	9,076,118	1,885,461	2,659,972	13,621,552	△646,005	12,975,547
セグメント利益 又は損失(△)	2,857,409	△648,681	△409,278	1,799,449	△1,200,235	599,214

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,200,235千円には、セグメント間取引消去△16,918千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183,316千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
減損損失	—	—	909	909	—	909

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、AI Infinity株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化したことにより、当第2四半期連結累計期間にのれんが149,142千円発生しています。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「コンテンツ事業」の売上高130,310千円、およびセグメント利益148,106千円がそれぞれ増加し、「ヘルスケア事業」の売上高3,603千円、およびセグメント利益6,483千円がそれぞれ増加し、「その他」の売上高75,971千円、およびセグメント利益が7,605千円それぞれ減少しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△25円92銭	2円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△1,416,943	123,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)(千円)	△1,416,943	123,329
普通株式の期中平均株式数(株)	54,664,318	54,762,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	2円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

第27期(2021年10月1日から2022年9月30日まで)中間配当について、2022年5月12日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 439,990千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年6月17日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月16日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會 田 将 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 此 木 雅 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。